学協会における著作権管理

(日本原子力研究所) 清水 昭 郎

学術論文の著作権と著作者人格権について簡単に述べ、投稿者としてまた利用者として著作権法上留意しなければならない点について解説し、併せて学協会が行う学会誌論文の著作権管理と運用について最近の傾向を述べる。

I. はじめに

情報の伝達過程は、情報の創生、記録と提示および配布、目録整理、蓄積と普及、そして利用の5ステップから成り立っている。学術論文の場合、前段の2ステップを研究者・技術者(以後研究者等と略す)と主に学協会等が行い、残りの3つのステップを情報処理機関(情報センターや図書館)と研究者等が担う。つまり研究者等は、論文の書き手として学術論文に係りあうばかりでなく、利用者としても関与するわけである。そして、この二面性はしばしば相互に矛盾した行為を要求する。学術論文を利用する立場では、複写機の普及により、正確で、鮮明なしかも多量の文献が容易に入手でき、その恩恵に浴しつつも論文の書き手にもどると、自分達の貴重な成果の記録が無制限に近い状態で複製されている実態に首をかしげ、このことが研究者等の成果発表の中心機関ともいべき学協会の出版活動に少なからず影響が出ようとしている現状に疑問をいだかざるを得なくなっている。

学術論文の場合、一般の小説等と違って、個人の財産としての権利意識は薄い。反面、いつでも、どこでも自由に使いたいという「俺の物」的意識は強い。しかし最近では、国家や企業が、膨大な資金と人力を注ぎ込むことによって得られた学術情報を、国や企業の知的財産として保護し尊重しようとする傾向が強い。また学協会を中心に普及される学術論文も、情報量の増大と国際交流の活発化に伴い、その著作権を個人個人で管理するのではなく、雑誌単位や学協会単位で管理する傾向にある。

こうした現状を見つめながら、特許権と並ぶ無体財産権の一つである著作権を、著作者、発行者そして利用者としての立場から、いま一度見直すため、関係する著作権法の条項を解説する。また学術論文の著作権の管理、運用について、最近の傾向を述べる。

II. 著作者の権利

著作権とは、小説や学術論文を書いた時または各種データ等を図形で表示した時、これらを本や雑誌で出版したり、学会で講演したりして利用する場合、著作者が独占的に所有する法律で認められた権利をいう。日本では、著作物を創作した段階で著作者人格権と著作(財産)権が自動的に著作者に認められ、護される。

1. 著作者人格権

著作物について、著作者が専有する人格的利益を保護するための権利、つまり著作物の内容を勝手に変えたり、著作者名を無視したりすることを防ぐ権利をいう。次の3権利がある。

- (1) 公表権： 著作物を公表する権利、例えば書き上げた研究論文を、どの雑誌に、いつ頃発表するかを決める権利をいう。一度公表された著作物の場合や未公表の著作物の著作権を譲渡した場合には、この権利は及ばない。
- (2) 氏名表示権： 著作物を公表するに当って、誰を著作者として表示するかを決める権利をいう。著作者が決めた氏名表示を勝手に変えることはできない。例えば、ペンネームで発表した著作物の著作者名を第三者が本名に直すことはできない。
- (3) 同一性保持権： 著作物の内容や題目、すなわち内面形式(ストーリー性等)を第三者が勝手に変えたり、削ったりすることを防ぐ権利をいう。

これらの著作者人格権は、著作者の一身に専属し第三者に譲渡することはできない。

2. 著作(財産)権

著作物を出版したり、放送したりして利用する権利

An Academic Society and Copyright, Akio SHIMIZU.
(1981年 9月14日 受理)

をいう。この利用に伴って収益も上げることができる。次のような種類の権利がある。

- (1) 複製権： 著作物を印刷, 写真, コピー等の方法で形のあるものにそのまま複製する権利
- (2) 口述権： 学会等で著作物を公に口述する権利
- (3) 翻訳権, 翻案権： 著作物を翻訳, 翻案により別の著作物に作りかえる権利
- (4) 二次的著作物の利用権： 原著物を翻訳したり, 加工したりして作った新たな著作物(二次的著作物)の利用に関し認められる 原著作者の権利
- (5) その他, 上演, 上映, 放送および展示の権利

著作権は財産権の一種であって, その全部あるいは一部を譲渡することができる。とりわけ複製権は, 自著を自分で複製する場合にも影響を与える大切な権利であり, その取扱いには十分気をつける必要がある。

Ⅲ. 著作物の利用

学術論文のどんな利用にもいちいち著作権者の許諾を得, 場合によっては使用料を支払わねばならないとすると, 実際問題として実行不可能な場合が多々ある。著作物の公正で円滑な利用がかえってさまたげられ, 著作権法の目的に反する結果になりかねない。そこで著作権法では, 一定の条件下で著作権者の権利を制限し, 許諾を得なくとも利用できる方法を設けている。

1. 引用して利用する場合

著作権法では「公表された著作物は, ①公正なる慣行に合致し, ②報道, 批評, 研究その他引用の目的上正当な範囲内であるなら, 引用して利用できる」と定めているが, 抽象的な表現になっており, 具体的な基準は示していない。しかし引用というからには本文の中に引用された著作物の内容がとけ込んでおり, 本文より高い存在価値を持っていない場合に限られる。

学術論文に関していえば, 従来から学協会や学術団体が「投稿要領」に定める等して作ってきた公正なる引用ルール, すなわち自説の展開, 自説の補強等のために他人の学説を利用する場合や, 他人の学説や方法を論評する場合は, 必要最少限度の引用にとどめるという基本的な考え方を適法化したものと思って差し支えない。

(1) 著作物の性格から見た場合

- (1) 原著論文および本誌「資料」に相当する論文は, 既存の著作物を直接使わないで独自に新しく作り出した著作物である。この場合自説の展開や裏付けを行うために他人の著作物の一部を許諾なしに引用して利用することができる。

- (2) 最近の研究動向を5〜6頁にまとめた「総説」, ある主題に関する話題や問題点をまとめた「解説」および文献の紹介も兼ねた簡単な「レビュー」記事は既存の著作物を基に作成したものであるが, 独自の論理構成なり主義主張を持ったものが多く, 新たな著作物と認められるので, 原著論文同様, 他人の著作物を許諾なしに引用して利用できる。

- (3) 注意を要するのは, 特定の原著論文をいくつか選び, これらの論文を要約(ダイジェスト)の形で転載しながら解説ないしはレビューする場合である。例えば専門分野をレビューした進歩総説, また Progress Series, Annual Reports 等の名称で有名な出版社から発行されるモノグラフシリーズ等にはしばしばこのスタイルが見られる。こうした場合, 本文は引用した文献ばかりで, 引用した文献との間に「主」「従」関係があるとはいいい難く, 「要約集」的色彩が濃い。原著論文を加工し編集したこの種の著作物は, 著作権法上では「二次的著作物」と呼び, 翻訳資料と同じ範ちゅうに入り, もはや引用とはいいい難く, 著作権者の許諾を得なければならないとされている。

- (4) データ集, 図面集, 便覧等の著作物(編集著作物という)は多数の原著論文や他の編集著作物から図表類を転載して編集している。こうした場合, 転載されて使用される図表類は相互に同等の比重を占め, 引用関係でいう「主」「従」関係にないので著作権者の許諾が必要になる。

(2) 引用する情報内容から見た場合

- (1) 他人の文章を引用して利用する場合, 正当な範囲内であればかなりの量まで引用できる。注意をしなければならないのは著作者の文章と引用部分が「」等で明確に区別されていなければならないということである。これは著作権上の問題というよりも論文執筆上のマナーの問題でもある。

- (2) データそのものは「思想感情を表現したもの」でないため, 著作物として認められない。したがって, 自由に転載して利用することができる。

- (3) 図表, 模型類は文章から離れてもそれ自体で「図形の著作物」として著作権が主張できるので, 引用する場合注意が必要である。特に図表が工夫をこらしたものである場合, または本文中の表現と密接な関係にあり本文と切り離せないような図表類を引用する場合は, 著作権者の許諾をとっておく方が望ましい。

- (4) 官公庁, 政府が発行する広報資料, 調査統計資

料、報告書および白書の類いは「説明の材料」としてあるいは「ある程度の解説」を付けて許諾なしに転載引用して利用できる。一般の学術論文と同じ性格の「資料」については、学術論文の引用に準じて利用される。ただし、転載禁止の旨表示してある場合はこの限りでない。

他人の著作物を引用、転載して利用した場合、その出所を明示することが義務づけられている。学術論文等の出版物から引用して利用する場合には、著作者名、題目、出版社名あるいは雑誌名、版次、巻号数、年およびページ数の表示が必要である。連名の著作者を一人で代表したり、題目を省略することは著作者人格権の立場上好ましいとはいえない。

2. 著作物を複製して利用する場合

(1) 私的利用のための複製

著作権法では、「個人的にまたは家庭内、その他これに準ずる限られた範囲内において使用することを目的とする場合、複製物を使用する者が直接複製することができる」とされている。つまり、私的利用のため、少数の限られた人数のグループ内で複製物を使用する場合は、著作権者の経済的利益を著しく侵したとはいえないので、許可なく複製することを認めている。

会社、研究所および大学内において、内部利用のためのコピー行為がよく話題になるが、この場合は「家庭内に準ずる限られた範囲内」での使用に該当しない。実際には会社等の中で学術論文のゼロックスやコピーが大いに利用されており、実情に即さない面もあるが、著作権保護の立場上適法化は難しいようである。今後は、複写機メーカーに著作物の使用料の支払いを義務づける制度(西ドイツ方式)や著作権集中管理センターを設立し、各会社等がこれに加盟して著作物の使用料を支払う制度(アメリカ方式)が日本でも具体化されてくるに違いない。

(2) 図書館等における複製

図書館等における複製とは、「図書、記録その他の資料を公衆の利用に供することを目的として、図書館等において、その図書館資料を用いて著作物を複製する場合をいう。ここでいう図書館等とは著作物の複製が認められた次の施設をさす。

- (1) 国立国会図書館(各省庁に設置されている支部図書館を含む)
- (2) 図書館法で定める公立、私立の公共図書館
- (3) 学校教育法にいう大学、高等専門学校の図書館
- (4) 大学または高等専門学校レベルの教育を行う

教育機関(例えば防衛大学校)に置かれた図書館

- (5) 日本科学技術情報センター、博物館等で公衆サービスを目的として法令で設置された施設
- (6) 法律で設置された施設で、学術研究を目的とする研究所のうち、その保存する資料等を公衆利用に供する施設(日本原子力研究所等)
- (7) その他文化庁長官が指定する施設(財団法人原子力弘済会資料センター、原子力産業会議図書室等)。

これらの図書館等では次の条件をすべて満たす場合に限り、著作権者の許諾なしに他人の著作物を複製することができる。

- 利用者の求めに応じて(あらかじめコピーを作っておいて配布するのは認められない)。
- 調査、研究のため(小説や歌集の鑑賞用複製は認められない)。
- 著作物の主部分(通常半分以下)ただし新聞、雑誌等の定期刊行物に掲載されている論文、図表、写真等については全部を認める(最新号を除く)。
- 1人につき1部。

つまり日本科学技術情報センターや原子力弘済会資料センターへ調査研究のため雑誌論文を1部コピー依頼した場合、図書館等は著作権者の許諾を得なくてもコピーを提供できるわけである。

(3) 翻訳・翻案して利用する場合

著作物を翻訳・翻案するという行為は、翻訳物等を他人に利用させるということを前提にしている。この利用範囲を次のように分けてみるとする。

- (1) 個人的あるいは家族的グループの極くせまい範囲で使用する(個人的グループでの使用)。
- (2) やや広く会社、研究所の課室内、大学のゼミ等で使用する(組織的グループでの使用)。
- (3) 社内あるいは所内資料として簡単な印刷か原稿のコピーを行い限定配布して利用する。
- (4) 翻訳資料として公表して利用する。

(1)の場合は私的使用のための翻訳であって、「著作権者の経済的利益を不当に害する恐れがない」ため許諾なしに翻訳できるが、(3)の場合は配布先が限定されていたり社内資料であっても、著作権法でいう「家庭内に準ずる限られた範囲内」あるいは「非営利目的」とはいえず、明らかに著作権者の許諾が必要である。(2)はボーダーラインにあり、許諾を求めておいた方が無難であろう。(4)は明らかに二次的著作物として新たな著作物に生まれ変わり公表されるものであるため、著作権

者の許諾が必要である。

その他、教育目的のため高等学校以下の教科書に翻訳、翻案し転載して利用する場合、第Ⅲ-1節で述べた引用して利用する場合は、いずれも許可なく翻訳・翻案して利用できる。また第Ⅲ-2(2)項で述べた図書館等が依頼に基づき、調査研究のため雑誌論文を翻訳してサービスすることも認められている。なお、これらの翻訳資料をそれぞれの「目的外に使用した場合」には、無断翻訳行為による翻訳権侵害および無断複製行為による翻訳物複製権侵害になるので、十分注意が必要である。また翻訳・翻案の場合も、引用して利用する場合同様、出所の明示が義務づけられる。

Ⅳ. 学協会における著作権の管理

最近、特に米国で出版される学術雑誌に投稿した場合、その論文が受理され、校正原稿が送り返されてくる際、著作権の権利譲渡を承諾する旨の文書にサインを求められた経験をお持ちの方が多いと思う。また本会を初め国内の主要学協会が学会誌掲載論文の著作権を学会に帰属させる旨、投稿規程等に盛り込んでいるのをご存知の方も多いと思う。この辺の事情を多少解説してみる。

1. 学協会に著作権を譲渡する理由

(1) 刊行に必要な法的処理を明確にする。

学協会が会員の著作物を刊行する場合、著作権の譲渡をうけているか、その利用許諾をそれぞれの著作者(共著者も含め)から得ていなければならない。従来、学協会誌掲載論文の著作権の帰属は必ずしも明確でなかった。学協会等は刊行に必要な権利のみ譲渡を受け、その論文の翻訳、複製等の利用許諾権は著作者に帰属するという「公正なる慣行」に従った「黙示の合意」が学協会と著作者との間に成り立っていたものと考えられてきた。ところが1978年、米国著作権法が改訂され、権利譲渡には文書による所定の方式が厳密に要求されるようになってから、主要各国においてもこれに追従する傾向が顕著になってきた。国内の学協会においてもこの趨勢に対応し、著作権法との調和をより明確化し、刊行に必要な法的裏付けを得るため著作権の帰属関係を包括的に「投稿規程」の中に明文化するようになってきた。これらの措置は、従来の慣行を単に明文化したもので、投稿ならびに刊行の手続きは、今までと変わらないところが多い。

(2) 情報交流の促進化に寄与する。

図表類の転載許可申請、単発的な翻訳許可申請はともかくとして、掲載論文の複製利用の許諾をあらかじめ

め個々の著作者から得て利用することは、文献数の増大、複写機の普及から見て不可能に近い。もはや、今までのように、著作権を個人単位で管理する時代ではなくってきている。雑誌単位、学協会単位で著作権の管理を行い、情報交換の窓口を定めて集約的に処理していこうとするのが、国際的な傾向でもある。学協会が著作権を管理するようになったのもこの傾向を反映したものといえよう。

実際、学協会宛に来る掲載論文の転載、翻訳、複製許可申請依頼は多くなっているという。これらを著作権法に不慣れた著作者に転送するよりも、学協会で一括処理した方が迅速であり、正確に処理できる場合が多い。もちろん、許諾決定に当たっては、著作者人格権との関係もあり、著作者の了解を得て行うのが学協会等の慣行のようである。ただし、著作権が学協会等に譲渡されたことにより、自著論文を再利用する場合、学協会の取決めによってはやや不便になる場合もありうる。

(3) 学協会誌の再利用を容易にする。

ある学協会誌全部を翻訳して発行したり、バックナンバーをマイクロ版で出版するのをしばしば見聞きする。このような時にも、著作権の帰属が問題になる。すなわち、学会誌等は原著論文等を集めて編集して出来た「編集著作物」に相当する。この編集著作物を再版ないしマイクロ版化したり、翻訳したりする場合には、掲載されているそれぞれの論文の著作者の同意を得なければならない。学協会に著作権が譲渡されていれば、過去にさかのぼって各著作者の同意を得るという大変な作業を行う必要もなく、学協会の経営方針に従ってマイクロ版等を刊行できる。これも著作権を譲渡してもらう大きな理由の一つである。

2. 著作権の運用

譲渡を受けた著作権の運用に当たっては、譲渡した著作者に不利益を与えるようなことがあってはならない。著作権を専有する具体的メリットとして、①著作物を利用させることにより使用料等の収益を上げることができる。②利用申請の許諾権を行使することで著作者人格権の確認ができる。③自著の複製が自由にできる。の3つが挙げられる。学術論文では、使用料や翻訳許可料が具体的な問題になることは稀といつてよい。したがって、②、③の権利が実質的に保護されるような形で権利譲渡が行われるのが望ましい。

米国化学会(The American Chemical Society)や米国物理学会(The American Physical Society)等が投稿者に求める著作権譲渡の承諾書には、必ず投稿者(著作者)が持つ権利の内容が明記してある。米国物理学会

の場合を抜き書きして次に例示する。

- 第三者による論文全体またはその一部の再発行 (republish) や翻訳を許可ないし拒絶する権利
- 論文全体またはその一部分を著者の将来の著作に用いる権利
- 職務著作である場合、雇用者および著者が営利目的でなく、自分自身の業務用に複製する権利
また国内では日本物理学会が「投稿の手引(p. 19~20)」に明記しているので、自著の取扱いに関する項目を引用する。
- 著者が Journal (*J. Phys. Soc. Jpn.*) または JJAP (*Jpn. J. Appl. Phys.*) に掲載された自分の論文の全部または一部を、学術情報として著者自身で使用する場合には日本物理学会または応用物理学英文誌刊行会に連絡し、出所明示をすれば他に転載することができるものとする。
- 日本物理学会および……刊行会が Journal または JJAP に掲載された論文の全部または一部の他への転載を許可するに当たっては、著者の了解を得ることを原則とする。

国内では、このほか電気学会が著作権の運用について著作者との関係を定めている。著作権の譲渡を求める以上、著作権の帰属によって生じる主な問題とその対応措置について、投稿者に無用な誤解を起させないためにも、投稿手引や著作権管理内規等に何らかの定めをしておいた方が親切であろう。

3. 著作権者の表示

著作権管理上もう1つ大切なことは、学術論文の著作権者が誰であるかを明示することである。第三者からの許可申請をどこに依頼すればよいのかわからないようでは不親切であるし、学協会が著作権を管理している意味が半減してしまう。

この表示の方法には次の2種類がある。

(1) ©表示を行う方法

日本を初めヨーロッパ諸国(ベルヌ条約加盟国)では、著作権の発生に登録等の手続きを必要としない無方式主義をとっている。一方、米国を中心とする米州諸国では、著作権の発生には登録、納本および著作権の表示を義務づける、方式主義である。著作権法は国内法の適用を受けるので、このままでは無方式国、例えば日本の著作物は方式国、例えば米国内では著作権の主張ができなく、この矛盾を解決するのが©表示であ

る。「©の記号」、「著作権者の氏名」、「著作物を発行した年」の3要素を人目につきやすい所に表示すれば、方式国の米国でも著作権が主張できる。

著作権の譲渡を受けた学協会が発行する学会誌等は2種類の著作権を主張することになる。「編集著作物」として学会誌全体の著作権と個々の論文の著作権とである。現在、国際的な慣行として行われている表示場所は、雑誌全体の著作権表示はタイトルページの裏側ないし「奥付」に、各論文については、論文の最初の頁の欄外に行なっている。

(2) 著作権者名を注記する方法

学協会誌等のタイトルページの裏側に「掲載論文の著作権は学協会等に譲渡されている」旨注記する方法である。日本物理学会の例を次に示す。

「Copyright to the article submitted to the Journal is transferred to the Physical Society of Japan when the article is published in the Journal.」

V. おわりに

学術雑誌の世界最大のコレクションを有し、複写サービスで知られているBritish Library Lending Divisionと、*J. Nucl. Mater.* や *Nucl. Instrum. Methods* 等原子力関係者にもなじみの深い雑誌を発行しているAssociated Scientific Publishers (Elsevier/North Holland) とが論争を行なっている。コピー提供機関は、雑誌の購読数の減少は購読料の値上げによるもので複写サービスの増加によるものではない、コピー量は個々の雑誌の発行部数に比べてわずかであると主張している。これに対して出版側は、雑誌の発行部数が減少しているのは図書館側の複写サービスの増加が主な原因であると主張する。いずれもデータを挙げての主張である。双方の主張は正しいものであろう。著作権法でいう「……文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与する」ことが、いかに難しいかということでもあろう。

—参考文献—

- (1) 文化庁：「著作権法ハンドブック」, (1976), 著作権資料協会。
- (2) 加戸守行：「著作権法逐条講義」, (1979), 同上。
- (3) 日本工学会著作権問題検討委員会：「学協会と著作権」, (1980)。
- (4) 鈴木敏夫：「情報関係者のための常識, 実学・著作権」, 上, 下, (1976), サイマル出版会。